

電気通信役務に関する収支の 状況その他会計に関する事項

(電気通信事業法第30条第6項による)

第 20 期

〔 2018年4月 1日 から
2019年3月31日まで 〕

東日本電信電話株式会社

目

次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. 個別注記表	4
4. 固定資産等明細表	10
5. 関係会社投資明細表	12

6. 基礎的電気通信役務損益明細表	15
7. 指定電気通信役務損益明細表	16
8. 附帯事業損益明細表	17
9. その他重要事項明細表（取締役、監査役及び 執行役の重要な兼職の状況に限る。）	18

（注）記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

2019年3月31日

(単位 百万円)

資 産 の 部				
I	固 定 資 産			
A	電 気 通 信 事 業 固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
1	機 械 設 備	2,282,613		
	減 価 却 累 計 額	<u>1,962,884</u>	319,728	
2	空 中 線 設 備	24,056		
	減 価 却 累 計 額	<u>20,756</u>	3,299	
3	端 末 設 備	213,200		
	減 価 却 累 計 額	<u>192,360</u>	20,840	
4	市 内 線 路 設 備	4,316,259		
	減 価 却 累 計 額	<u>3,483,628</u>	832,631	
5	市 外 線 路 設 備	68,714		
	減 価 却 累 計 額	<u>65,842</u>	2,871	
6	土 木 設 備	3,218,735		
	減 価 却 累 計 額	<u>2,643,271</u>	575,464	
7	海 底 線 設 備	8,172		
	減 価 却 累 計 額	<u>7,705</u>	467	
8	建 物	1,448,930		
	減 価 却 累 計 額	<u>1,058,429</u>	390,501	
9	構 築 物	80,834		
	減 価 却 累 計 額	<u>64,591</u>	16,243	
10	機 械 及 び 装 置	12,769		
	減 価 却 累 計 額	<u>10,327</u>	2,442	
11	車 両 及 び 船 舶	2,022		
	減 価 却 累 計 額	<u>1,577</u>	445	
12	工 具 、 器 具 及 び 備 品	159,470		
	減 価 却 累 計 額	<u>111,815</u>	47,655	
13	土 地		196,032	
14	リ ー ス 資 産	2,375		
	減 価 却 累 計 額	<u>1,245</u>	1,129	
15	建 設 仮 勘 定		<u>20,748</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>2,430,502</u>	
(2)	無 形 固 定 資 産			
1	施 設 利 用 権		16,569	
2	ソ フ ト ウ ェ ア		58,774	
3	借 地 権		2,987	
4	リ ー ス 資 産		76	
5	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		<u>273</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>78,682</u>	
	電 気 通 信 事 業 固 定 資 産 合 計		<u>2,509,184</u>	
B	投 資 そ の 他 の 資 産			
1	投 資 有 価 証 券	12,900		
2	関 係 会 社 株 式	46,584		
3	そ の 他 の 関 係 会 社 投 資 金	3,629		
4	出 資	274		
5	長 期 前 払 費 用	5,882		
6	前 払 年 金 費 用	12,005		
7	繰 延 税 金 資 産	166,803		
8	そ の 他 の 投 資 及 び そ の 他 の 資 産	4,153		
	貸 倒 引 当 金 (貸 方)		<u>744</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>251,489</u>	
	固 定 資 産 合 計		<u>2,760,674</u>	
II	流 動 資 産			
1	現 金 及 び 預 金	11,037		
2	売 掛 金	270,962		
3	未 収 入	76,733		
4	未 貯 蔵 品	20,451		
5	前 払 金	1,647		
6	前 払 費 用	8,584		
7	預 け 金	222,331		
8	そ の 他 の 流 動 資 産	17,002		
	貸 倒 引 当 金 (貸 方)		<u>173</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>628,578</u>	
	資 産 合 計		<u><u>3,389,252</u></u>	

負債の部									
I	1	関係会社	長期借入金						158,400
	2	退職給付引当金							1,480
	3	ポイントカード引当金							360,004
	4	未使用テレホンカード引当金							1,719
	5	環境対策引当金							9,898
	6	資産の他の固定負債							1,871
	7	その他の固定負債							974
	8								<u>39,711</u>
		固定負債	負債	合計					574,059
II	1	流動負債	1年以内に期限到来の関係会社長期借入金						66,820
	2	買掛金							71,418
	3	未払掛金							568
	4	未払費用							173,102
	5	未払法人税等							16,530
	6	前受金							8,981
	7	前受金							11,192
	8	環境対策引当金							236,716
	9	その他の流動負債							190
	10								1,617
	11								<u>2,332</u>
		流動負債	負債	合計					<u>589,471</u>
									1,163,530
純資産の部									
I	1	株主資本	資本金						335,000
	2	資本剰余金							<u>1,499,726</u>
	3	資本剰余金の合計							1,499,726
		利益剰余金							321
		特別利益							15,791
		繰上利益							<u>369,686</u>
		株主資本	資本	合計					<u>385,799</u>
									2,220,525
II	1	評価・換算差額等	評価差額						<u>5,196</u>
		純負債	純資産	合計					<u>5,196</u>
									<u>2,225,721</u>
									<u><u>3,389,252</u></u>

様式第2

事業者名 東日本電信電話株式会社

損 益 計 算 書

2018年4月 1日から
2019年3月31日まで

(単位 百万円)

I	電 気 通 信 事 業 営 業 損 益		
(1)	営 業 収 益		1,487,742
(2)	営 業 費 用		
1	運 営 費	313,173	
2	運 送 費	6,549	
3	施 設 保 全 費	376,099	
4	共 通 費	82,843	
5	管 理 費	72,623	
6	試 験 研 究 費	33,950	
7	減 価 償 却 費	227,366	
8	固 定 資 産 除 却 費	44,933	
9	通 信 設 備 使 用 料	25,460	
10	租 税 公 課	72,443	
			<u>1,255,443</u>
II	電 気 通 信 事 業 営 業 損 益		232,298
(1)	附 帯 事 業 収 益		124,625
(2)	附 帯 事 業 費 用		<u>105,493</u>
	附 帯 事 業 営 業 利 益		<u>19,132</u>
			251,430
III	営 業 外 収 益		
1	受 取 利 息	11	
2	受 取 配 当 金	3,974	
3	固 定 資 産 売 却 益	4,753	
4	受 取 資 産 害 賠 償 金	3,642	
5	雑 収 入	2,121	
			<u>14,504</u>
IV	営 業 外 費 用		
1	支 払 利 息	1,910	
2	関 係 会 社 株 式 評 価 損 出	882	
3	雑 支 出	231	
	経 常 利 益		<u>3,024</u>
			262,910
V	特 別 損 失		
1	減 損 損 失	36,114	
	税 引 前 当 期 純 利 益		<u>226,796</u>
	法 人 税 及 住 民 税 等 調 整 額		58,352
	法 人 税 等 調 整 額		<u>5,927</u>
	当 期 純 利 益		162,516

個 別 注 記 表

事業者名 東日本電信電話株式会社

2018年4月 1日から

2019年3月31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品のうち材料品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、その他の貯蔵品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであり、残存価額は実質残存価額によっております。

機械設備	7～21年
市内線路設備	13～36年
土木設備	50年
建物	4～56年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

② 当社は、厚生年金保険法等の定めにより、通信省（電気通信事業に従事）、電気通信省、電電公社および日本電信電話株式会社に勤務し1956年7月以降に退職した者の1956年6月以前の勤務期間に係る旧国家公務員等共済組合法に基づく年金給付に要する費用に関連し、日本国政府により毎期賦課方式により決定される拠出金のうち当社に帰属する金額を、NTT企業年金基金特例経理に対し支出しております。

当該費用について、給付見込額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の対象者の平均残余支給期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

(3) ポイントサービス引当金

「フレッツ光メンバーズクラブ」ポイントサービスの将来の使用による費用負担に備えるため、使用実績等に基づき翌事業年度以降に使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上することとしております。

(4) 未使用テレホンカード引当金

当社が発行するテレホンカードの将来の使用に備えるため、テレホンカードの未使用分について、過去の実績に基づく将来の使用見込額を計上することとしております。

(5) 環境対策引当金

当社が保管するポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積ることができる金額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

NTT企業年金基金特例経理に関する会計処理の変更

当社はNTT企業年金基金特例経理（旧NTT厚生年金基金特例経理）に関する会計処理について、同制度が、公的年金制度であり、かつ、複数事業主制度に該当する点に鑑み、従来は同制度への拠出金を支払時に費用処理しておりましたが、同制度は確定給付制度の一つであり、当事業年度において確定給付制度としての会計処理を行う環境が整備されたこと等により、合理的な数値計算を実施することが可能となったことから、当事業年度から将来の退職給付見込額を貸借対照表上で退職給付引当金として計上する方法に変更することで適切に財政状態および経営成績を財務諸表に反映させております。

当事業年度の期首の純資産に対する累積的影響額は繰越利益剰余金より減算しております。

これらの結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が107,236百万円増加し、繰越利益剰余金の期首残高は74,521百万円減少しております。

表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

（追加情報）

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（会計制度委員会報告第15号 平成26年11月4日）に基づき、特別目的会社に土地を譲渡した取引は、金融取引として処理しております。これにより、当該取引で調達した資金7,437百万円は預り金に計上し、土地11百万円はその担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,624,434百万円

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	10,525百万円
短期金銭債務	277,600百万円
長期金銭債務	621百万円

4. 電気通信事業会計規則第8条の規定により控除した額

施設設置負担金の受入れによる市内線路設備の取得価額の圧縮記帳額 48百万円（累計額 60,219百万円）

5. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
営業取引による取引高
 営業収益 56,902百万円
 営業費用 454,716百万円
営業取引以外の取引による取引高 21,390百万円
2. 営業外収益のうち、関係会社にかかる収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりであります。
受取配当金 3,748百万円
3. 営業外費用のうち、関係会社にかかる費用の金額が営業外費用の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりであります。
支払利息 1,876百万円
4. 当社は、電気通信事業用のメタルケーブルを使用する固定電話サービスについて、契約者数が減少傾向であることに加え、他事業者等の関係者を含め、今後のサービス縮退は不可避であるとの認識に至っており、当事業年度において、一部のメタルケーブル契約者等に光ケーブル利用への移行に向けた具体的な取組みを開始し、また、光ケーブル契約者の契約手続きの簡素化を決定しました。
このような更なる経営環境の変化を踏まえ、これまで将来使用すると見込んでいたメタルケーブルの一部について、将来の使用が見込まれない遊休資産であると判断し、減損処理を実施しております。
当該メタルケーブルの帳簿価額は回収可能価額まで切り下げ、市内線路設備等の減損損失36,114百万円を特別損失に計上しております。
なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、時価の算定は売却見込価額等によっております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、固定資産等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、圧縮積立金であります。

なお、繰延税金資産においては、評価性引当額9,406百万円を控除しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
資金運用については安全性に留意し、有利な運用に努めることとしております。運用にあたっては、原則、元本保証・確定利回りの金融商品で行うとともに、取引先金融機関等の信用リスク管理を徹底することとしております。
資金調達については安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、機動的・弾力的な資金調達を行うこととしております。
 - (2) 金融商品の内容およびそのリスク、リスク管理体制
営業債権である受取手形および売掛金、未収入金は、顧客等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、収納管理に関する内規に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。
投資有価証券その他有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、適宜把握された時価が責任規程等に基づき報告されております。
営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。
借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、関係会社長期借入金は主に設備投資にかかる資金調達であります。
通常の事業活動の過程において、金融資産・負債を含むいくつかの金融商品を保有しております。一部の金融商品は外国為替相場の変動リスクに晒されております。そのようなリスクを管理するために、リスク管理方針を制定し、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用することとしております。なお、投機目的でデリバティブ取引を行うことはありません。
また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位 百万円）

項目	貸借対照表計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 投資有価証券その他有価証券	13,786	19,423	5,636
(2) 現金及び預金	11,037	11,037	—
(3) 受取手形および売掛金	270,962	270,962	—
(4) 未収入金	76,733	76,733	—
(5) 預け金	222,331	222,331	—
(6) 関係会社長期借入金（※2）	(225,220)	(228,749)	3,529
(7) 買掛金	(71,418)	(71,418)	—
(8) 未払金	(173,102)	(173,102)	—
(9) 未払法人税等	(8,981)	(8,981)	—
(10) 預り金	(236,716)	(236,716)	—

（※1）負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

（※2）1年以内に期限到来のものを含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 投資有価証券その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

- ① その他有価証券の当事業年度中の売却額は1,779百万円であり、売却益の合計額は665百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位 百万円）

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	2,923	10,157	7,234
	債券	—	—	—
	その他	2,320	2,340	20
	小計	5,243	12,498	7,254
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	2,604	1,288	△1,316
	小計	2,604	1,288	△1,316
合計		7,847	13,786	5,938

- ② 当事業年度中において、時価のある有価証券のうち、減損処理を行ったものはありません。

(2) 現金及び預金、(3) 受取手形および売掛金、(4) 未収入金、(5) 預け金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(6) 関係会社長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で現在価値に割引いた価額によっております。

(7) 買掛金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等、(10) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 百万円)

区分	貸借対照表計上額
時価のない子会社株式	44,502
時価のない関連会社株式	2,081
非上場株式	2,742
その他	274
合計	49,601

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度中において、時価のない有価証券について、892百万円(子会社株式882百万円、非上場株式9百万円)減損処理を行っております。

賃貸等不動産に関する注記

- 賃貸等不動産の状況に関する事項
東日本地域において、オフィスビル等(土地を含む)を有しております。

- 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位 百万円)

貸借対照表計上額	時価
196,974	731,057

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

関連当事者との取引に関する注記

- 親会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	持株会社	資金の借入(注)	—	関係会社 長期借入金 1年以内に 期限到来の 関係会社 長期借入金	158,400
				利息の支払(注)	1,857	未払費用	158

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、親会社の資金調達条件と同一としております。なお、担保は提供しておりません。

- 子会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社NTT東日本 一南関東	所有 直接100%	株主としての 権利行使・助 言あつせんそ 他の援助	業務委託(注1)	161,902	—	—
				CMSによる預り (注2)	70,028 (注3)	預り金	70,776
				利息の支払 (注2)	0	—	—

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) 子会社からのCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による資金の預りについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

3. 兄弟会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	NTTファイナンス株式会社	所有 直接0%	業務委託	NTTグループ会社間取引の資金決済	557,432	未収入金	5,566
						未払金	39,641
				債権の譲渡(注1)	604,051	未収入金	31,117
				資金の預け入れ(注2)	3,130,000	預け金	180,000
				利息の受取(注2)	7	その他の流動資産	0
				CMSによる預け入れ(注3)	45,418(注4)	預け金	42,331
		利息の受取(注3)	0	—	—		

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) 資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(注3) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による資金の預け入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	332,197円30銭
1株当たり当期純利益	24,256円20銭

様式第5

固定資産等明細表(1)

事業者名 東日本電信電話株式会社

2018年4月1日から
2019年3月31日まで

(単位 百万円)

資産の種類	期残	首高	当増	加	期額	当減	少	期額	期残	末高	減又累	償は計	却償額	累計額		差	期	末	残	引	高	摘	要	
														当償	却									期額
有形固定資産	機械設備	2,322,329		58,825		98,542		2,282,613		1,962,884				69,559					319,728					
	空中線設備	24,235		32		211		24,056		20,756				165					3,299					
	端末設備	217,141		4,901		8,842		213,200		192,360				3,730					20,840					
	市内線路設備	4,278,097		108,612		70,450 (36,109)		4,316,259		3,483,628				67,785					832,631					
	市外線路設備	68,874		348		508 (3)		68,714		65,842				254					2,871					
	土木設備	3,202,987		20,059		4,312		3,218,735		2,643,271				24,449					575,464					
	海底線設備	8,184		34		46 (1)		8,172		7,705				139					467					
	建物	1,448,461		26,132		25,663		1,448,930		1,058,429				31,602					390,501					
	構築物	81,435		1,174		1,775		80,834		64,591				975					16,243					
	機械及び装置	12,781		153		165		12,769		10,327				390					2,442					
	車両及び船舶	2,017		5		-		2,022		1,577				131					445					
	工具、器具及び備品	158,736		9,537		8,804		159,470		111,815				8,817					47,655					
	土地	196,254		948		1,169		196,032		-				-					196,032					
	リース資産	2,118		427		170		2,375		1,245				354					1,129					
建設仮勘定	15,821		235,442		230,514		20,748		-				-					20,748						
計	12,039,476		466,636		451,176		12,054,936		9,624,434				208,356					2,430,502						
無形固定資産	施設利用権	168,122		1,054		37		169,139		152,569			535					16,569						
	ソフトウェア	440,713		18,141		38,083		420,771		361,996			22,972					58,774						
	借地権	3,015		1		28		2,987		-			-					2,987						
	リース資産	172		8		6		174		98			34					76						
	その他の無形固定資産	622		108		-		730		456			70					273						
計	612,647		19,312		38,156		593,803		515,120			23,612						78,682						
長期前払費用	20,810		11,328		8,208		23,931		18,048			9,840						5,882						

様式第5

固定資産等明細表(2)

事業者名 東日本電信電話株式会社

2018年4月 1日から
2019年3月31日まで

- (注) 1. 施設設置負担金による市内線路設備の圧縮額は、48百万円であり、当期増加額から控除しております。
2. 交換による土地の圧縮額は、14百万円であり、当期増加額から控除しております。
3. 当期減少額の()は内書で、当期の減損損失計上額であります。
4. 増加、減少の主なものは、次のとおりであります。

(1) 増加の主なもの

機 械 設 備	デ ィ ジ タ ル 交 換 設 備	40,337 百万円
市 内 線 路 設 備	通 信 ケ ー ブ ル	78,549 百万円
建 設 仮 勘 定	電 気 通 信 線 路 設 備 工 事	145,049 百万円
	電 気 通 信 機 械 設 備 工 事	48,933 百万円

(2) 減少の主なもの

機 械 設 備	デ ィ ジ タ ル 交 換 設 備	80,681 百万円
市 内 線 路 設 備	通 信 ケ ー ブ ル	65,215 百万円
建 設 仮 勘 定	設 備 工 事 の 完 成 に よ り 資 産 に 取 得 精 算 し た た め で あ り ま す。	
ソ フ ト ウ ェ ア	社 内 業 務 用 ソ フ ト ウ ェ ア	26,805 百万円

様式第6

関係会社投資明細表(1)

事業者名 東日本電信電話株式会社

2018年4月1日から
2019年3月31日まで

(単位 百万円)

株	銘柄	期首残高		当期増減額		期末残高			摘要
		株式数 (株)	貸借対照表 計上額	株式数 (株)	金額	株式数 (株)	取 得 額	貸借対照表 計上額	
株	(株) N T T 東日本プロパティーズ株式	180,000	9,000	—	—	180,000	9,000	9,000	子会社
	(株) エヌ・ティ・ティ エムイー株式	175,746	7,206	—	—	175,746	23,707	7,206	子会社
	テルウェル東日本(株)株式	55,000	6,450	—	—	55,000	6,450	6,450	子会社
	エヌ・ティ・ティ・ベトナム(株)株式	108,800	3,961	—	—	108,800	3,961	3,961	子会社
	N T T タウンページ(株)株式	70,000	3,675	—	—	70,000	3,675	3,675	子会社
	(株) N T T 東日本—南関東株式	1,800	2,525	—	—	1,800	2,525	2,525	子会社
	(株) N T T 東日本—関信越株式	750	2,095	—	—	750	2,095	2,095	子会社
	エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)株式	40,000	1,978	—	—	40,000	1,978	1,978	子会社
	(株) N T T 東日本—東北株式	3,947	1,924	—	—	3,947	1,924	1,924	子会社
	(株) N T T ネットシア株式	21,975	1,617	—	—	21,975	1,617	1,617	子会社
	(株) N T T 東日本—北海道株式	5,274	1,231	—	—	5,274	1,231	1,231	子会社
	ビーディーシー(株)株式	—	—	701,500	924	701,500	924	924	関連会社
	エヌ・ティ・ティテレコン(株)株式	11,025	838	—	—	11,025	838	838	子会社
	(株) エヌ・ティ・ティ・カードソリューション株式	8,402	606	—	—	8,402	606	606	子会社
	日本ユーティリティサブウェイ(株)株式	10,730	536	—	—	10,730	536	536	関連会社
	N T T 空間情報(株)株式	61,140	1,369	—	※ △882	61,140	1,369	486	子会社
	(株) エヌ・ティ・ティ・ル・パルク株式	400	406	—	—	400	406	406	子会社
	エヌ・ティ・ティ・ビズリンク(株)株式	14,700	403	—	—	14,700	1,508	403	関連会社

様式第6

関係会社投資明細表(2)

事業者名 東日本電信電話株式会社

2018年4月1日から
2019年3月31日まで

(単位 百万円)

株	銘柄	期首残高		当期増減額		期末残高			摘要
		株式数 (株)	貸借対照表 計上額	株式数 (株)	金額	株式数 (株)	取得 価額	貸借対照表 計上額	
	日本空港無線サービス(株)株式	26,000	276	—	—	26,000	276	276	子会社
	アイレック技建(株)株式	3,328	166	—	—	3,328	166	166	子会社
	日本テレマテイク(株)株式	3,000	150	—	—	3,000	150	150	関連会社
	(株)NTT東日本サービス株式	1,000	50	—	—	1,000	50	50	子会社
	(株)H A R P 株式	1,940	36	—	—	1,940	97	36	関連会社
	(株)アイ・エス・エス株式	450	22	—	—	450	22	22	関連会社
	(株)エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ東日本株式	490	8	—	—	490	8	8	関連会社
	エヌ・ティ・ティ・スポーツコミュニティ(株)株式	2,720	5	—	—	2,720	113	5	子会社
	エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム(株)株式	8,764	0	—	—	8,764	438	0	関連会社
式	エヌ・ティ・ティ・レンタル・エンジニアリング(株)株式	3,648	0	—	—	3,648	116	0	子会社
	(株)パルシステム・リレーションズ株式	800	40	△800	△40	—	—	—	関連会社
	計	821,829	46,582	700,700	1	1,522,529	65,796	46,584	

- (注) 1. 当期増減額欄の※は評価減の金額を含んでおります。
 2. ビーディーシー(株)は、株式買取により関連会社となったものであります。
 3. (株)NTTネクシアは、NTTソルコ&北海道テレマート(株)から商号変更したものであります。
 4. (株)パルシステム・リレーションズは、売却により減少したものであります。

様式第6

関係会社投資明細表 (3)

事業者名 東日本電信電話株式会社

2018年4月 1日から
2019年3月31日まで

(単位 百万円)

出 資 金	関係会社名	期首残高	当期増減額	期末残高	摘要
	合同会社滝野川6丁目計画	2,344	△3	2,340	子会社
	合同会社渋谷本町4丁目開発	1,370	△82	1,288	子会社
	計	3,714	△85	3,629	

基礎的電気通信役務損益明細表

事業者名 東日本電信電話株式会社

2018年4月 1日から
2019年3月31日まで

(単位 百万円)

役 務 の 種 類	営業収益	営業費用	営業利益	摘 要
基礎的電気通信役務※1	183,045	198,369	△15,323	※1 電気通信事業法施行規則第14条第3号に規定する基礎的電気通信役務を含む
基礎的電気通信役務以外の 電気通信役務※2	1,304,696	1,057,074	247,621	※2 電報 営業収益 9,394 百万円 営業費用 9,115 百万円 営業利益 278 百万円
合 計	1,487,742	1,255,443	232,298	

- (注) 1. 基礎的電気通信役務損益明細表の作成基準
本基礎的電気通信役務損益明細表は、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)に基づき、同会計規則附則第3項(昭和60年郵政省令第26号)の定めにより総務大臣に提出するために作成しております。
2. 電気通信役務に関する収益及び費用の配賦基準
電気通信役務に関する収益及び費用の配賦基準については、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)、及び同会計規則附則第3項(昭和60年郵政省令第26号)の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して、それぞれの役務に配賦しております。

指定電気通信役務損益明細表

事業者名 東日本電信電話株式会社

2018年4月 1日から
2019年3月31日まで

(単位 百万円)

役 務		の 種 類		営業収益	営業費用	営業利益	摘 要
指定電気通信役務	特定電気通信役務	音声伝送役務	基 本 料	227,599	223,097	4,502	
			市 内 ・ 市 外 通 信	17,125	13,155	3,969	
			公 衆 電 話	2,239	6,842	△4,603	
			そ の 他	3,276	2,290	985	
			小 計	250,240	245,386	4,854	
	特定電気通信役務以外の指定電気通信役務		F T T H ア ク セ ス サ ー ビ ス	486,718	334,956	151,762	
			専 用 役 務	18,790	16,375	2,415	
			そ の 他	121,058	72,051	49,006	
			小 計	626,567	423,383	203,184	
	小 計		876,808	668,770	208,038		
指 定 電 気 通 信 役 務 以 外 の 電 気 通 信 役 務				610,933	586,673	24,259	
合 計				1,487,742	1,255,443	232,298	

- (注) 1. 指定電気通信役務損益明細表の作成基準
本指定電気通信役務損益明細表は、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)に基づき、同会計規則附則第3項(昭和60年郵政省令第26号)の定めにより総務大臣に提出するために作成しております。
2. 電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準
電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準については、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)、及び同会計規則附則第3項(昭和60年郵政省令第26号)の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して、それぞれの役務に配賦しております。

様式第17

附帯事業損益明細表

事業者名 東日本電信電話株式会社

2018年4月 1日から
2019年3月31日まで

(単位 百万円)

区 分	営 業 収 益	営 業 費 用	営 業 利 益	摘 要
お 買 上 げ	31,117	32,194	△ 1,076	
受 託	73,715	63,064	10,650	
コ ン サ ル テ ィ ン グ	2,310	3,079	△ 769	
そ の 他 の 附 帯 業 務	13,892	5,647	8,244	
目 的 達 成 業 務	3,589	1,506	2,082	
[他 社 商 品 販 売 ・ 取 次 (再 掲)]	1,143	269	874	
[料 金 回 収 代 行 (再 掲)]	862	237	624	
計	124,625	105,493	19,132	

その他重要事項明細表

事業者名 東日本電信電話株式会社

2018年4月1日 から
2019年3月31日 まで

(単位 百万円)

区 分	氏 名	兼 務 会 社 名 及 び 役 職 名	摘 要
取締役、監査役 又は執行役の重 要な兼職の状況	取締役	井 上 福 造 (株) N T T 東 日 本 プ ロ パ テ ィ ー ズ 代表取締役社長	(2018年6月21日退任)
		矢 野 信 二 (株) N T T 東 日 本 プ ロ パ テ ィ ー ズ 代表取締役社長 (株) N T T 東 日 本 - 南 関 東 取締役	(2018年6月22日就任)
		澁 谷 直 樹 エヌ・ティ・ティ・ベトナム (株) 代表取締役社長 (株) N T T 東 日 本 プ ロ パ テ ィ ー ズ 取締役 (株) 建 設 資 源 広 域 利 用 セ ン タ ー 取締役	(2018年6月22日就任) (2018年6月21日退任) (2018年6月29日退任)
		田 辺 博 エヌ・ティ・ティ・インフラネット (株) 取締役 (株) N T T フ ァ シ リ テ ィ ー ズ 取締役 (株) エヌ・ティ・ティエムイー 取締役	(2018年6月22日就任) (2018年6月21日退任)
		原 田 清 志 (株) N T T 東 日 本 - 南 関 東 取締役	
		中 村 浩 (株) N T T 東 日 本 - 東 北 代表取締役社長	
		榊 原 明 (株) N T T 東 日 本 - 関 信 越 代表取締役社長 エヌ・ティ・ティ・スポーツコミュニティ (株) 取締役	
		野 池 秀 幸 (株) N T T 東 日 本 - 南 関 東 代表取締役社長	
		高 橋 香 苗 (株) N T T 東 日 本 - 南 関 東 取締役 (株) 横 須 賀 テ レ コ ム リ サ ー チ パ ー ク 取締役 (株) 横 浜 国 際 平 和 会 議 場 取締役	
		中 江 康 二 (株) N T T 東 日 本 - 南 関 東 取締役 テ ル ウ ェ ル 東 日 本 (株) 取締役 (株) N T T フ ァ シ リ テ ィ ー ズ 取締役	(2018年6月22日就任) (2018年6月21日退任) (2018年6月22日退任)
		鳥 越 隆 (株) N T T 東 日 本 サ ー ビ ス 取締役 N T T タ ウ ン ペ ー ジ (株) 取締役	
		神 谷 直 応 (株) N T T 東 日 本 - 南 関 東 取締役 (2018年6月22日就任)	(2018年6月22日就任)
		星 野 理 彰 (株) エヌ・ティ・ティエムイー 取締役 (株) N T T 東 日 本 プ ロ パ テ ィ ー ズ 取締役 (株) 建 設 資 源 広 域 利 用 セ ン タ ー 取締役 (2018年6月22日就任)	(2018年6月22日就任) (2018年6月22日就任) (2018年6月29日就任)
		坂 本 英 一 日 本 電 信 電 話 (株) 取締役 (株) 情 報 通 信 総 合 研 究 所 取締役 N T T I n n o v a t i o n I n s t i t u t e , I n c . 取締役	(2018年7月31日退任) (2018年6月26日退任)